



GS1 Japan 設立 50 周年記念情報交換会

<プログラム>

第 1 部 (記念式典)		2 階 蓬莱の間
15:00 ～ 16:45	<p>主催者挨拶 GS1 Japan 会長 迎 陽一</p> <p>来賓祝辞 経済産業省 商務・サービス審議官 茂木 正氏 厚生労働省 医薬産業振興・医療情報審議官 城 克文氏 日本チェーンストア協会 専務理事 牧野 剛氏 一般社団法人日本百貨店協会 専務理事 安田 洋子氏 一般社団法人日本加工食品卸協会 専務理事 時岡 肯平氏</p> <p>パネルディスカッション ～ DX を支える：デジタルとリアルをつなぐ GS1 標準～ 基調発表：GS1 Japan 専務理事 杉谷 晴久 パネリスト (氏名 50 音順) NTT 東日本関東病院 名誉院長・東京医療保健大学 学事顧問 落合 慈之氏 ライオン株式会社 取締役上席執行役員 久米 裕康氏 国分グループ本社株式会社 代表取締役社長執行役員 國分 晃氏 株式会社オンワードホールディングス 代表取締役社長 保元 道宣氏 キリンホールディングス株式会社 常務執行役員 前原 正雄氏 株式会社 カスミ 代表取締役社長 山本 慎一郎氏 モデレーター：GS1 Japan 理事 森 修子</p>	
第 2 部 (懇親会)		2 階 富士の間
17:00 ～ 18:30	<p>主催者挨拶 GS1 Japan 専務理事 杉谷 晴久</p> <p>ご挨拶 イオン商品調達株式会社 代表取締役社長・GS1 理事 鈴木 芳知氏</p> <p>流通システム化事業貢献者表彰 乾杯 株式会社大木 取締役会長 松井 秀夫氏</p> <p>中締め GS1 Japan 常務理事 前田 秀</p>	

主催： GS1 Japan (一般財団法人流通システム開発センター)

URL: <https://www.gs1jp.org/>

GS1 Japan 略年表

－ 1972 年～ 2022 年 －

年	主なできごと
1972	・財団法人流通システム開発センター設立（品川区）
1973	・流通システム化推進会議で「流通システム化実施計画」策定
1974	・最初の POS システム調査団を派遣 ・流通システム化懇談会を設置 ・機関誌「流通とシステム」創刊
1975	・「物流システム設計技術者講座」「流通システム経営者講座」を開設
1976	・会員制度発足
1977	・流通情報システム研究会（シス研）発足 ・流通コードセンター開設 ・共通取引先コードの登録受付を開始
1978	・第 1 回 POS システム説明会を開催 ・OCR-B フォント値札の第 1 次 POS システム店頭実験（ひよしや、千葉そごう） ・統一伝票推進事業が日本商工会議所から移管される ・EAN 協会への加盟が承認される（バルセロナ総会） ・EAN 協会から日本の国コード「49」を付与される ・JAN メーカーコードの登録受付を開始
1979	・第 1 次 POS システム店頭実験（たつみチェーン、東急ストア上池台店）
1980	・第 2 次 POS システム店頭実験（全日食チェーン、灘神戸生協、仙台卸町グリーンストア） ・共通取引先コード登録数、1 万件突破
1981	・第 3 次 POS システム店頭実験（カスミコンビニエンスストア、キシショッピングセンター）
1982	・「コードセンターニュース」発刊 ・クレジット企業コード、標準センターコードの登録受付を開始

年	主なできごと
	・品川区内で事務所を移転
1983	・酒類・加工食品企業間情報システム研究会（F 研）発足
1985	・ギフト券の統一規格を作成 ・情報志向型卸売業研究会（卸研）設立 ・流通 POS データベースサービス（RDS）の実用化実験を開始 ・JAN 商品メーカーコード登録数 1 万件突破
1987	・共通雑誌コード管理センターとの連携で共通雑誌コードの登録受付を開始 ・EAN-13 シンボルを利用した公共料金の代理収納サービス開始 ・スポーツ用品情報システム研究会（S 研）発足
1988	・U.P.C. の登録受付代行開始 ・JAN コード商品情報データベース（JICFS）の実用化実験開始 ・地域流通 VAN の標準 EOS「ベンサム」を開発 ・EAN 総会、東京で開催
1989	・烏山、武蔵小山、熊本中央の各商店街カードおよび POS システムの実験開始 ・料金支払帳票用 JAN コード体系制定
1990	・日本図書コード管理委員会との連携で書籍 JAN コードの登録受付を開始
1991	・日本チェーンストア協会、当財団協力の下、JCA-H 手順を制定 ・多機能カードシステム「商店街・総合・標準・POS カード」を開発 ・国際価格構造研究所を設立 ・JAN 商品メーカーコード登録数、5 万件突破
1992	・追加国コード「45」を EAN 協会から取得

年	主なできごと
	<ul style="list-style-type: none"> ・クーポンの JAN コード 1 本系を制定 ・標準 PD ラベルを制定 ・共通取引先コード登録数、5 万件突破 ・設立 20 周年記念事業を実施
1993	<ul style="list-style-type: none"> ・流通 EDI の標準化研究を開始
1994	<ul style="list-style-type: none"> ・SCM ラベルを制定
1995	<ul style="list-style-type: none"> ・追加国コード「45」による付番開始
1996	<ul style="list-style-type: none"> ・ロケーションナンバー（企業コード）の考え方を発表 ・港区へ事務所を移転 ・OBN システム開発
1997	<ul style="list-style-type: none"> ・流通標準 EDI（JEDICOS）制定 ・当財団ウェブサイト開設
1999	<ul style="list-style-type: none"> ・IPA より標準 EDI 普及および商店街情報化事業受託
2001	<ul style="list-style-type: none"> ・JAN 企業コードの 9 桁化実施
2002	<ul style="list-style-type: none"> ・国際 EAN 協会アジア会議、東京で開催
2003	<ul style="list-style-type: none"> ・GEPIR（JAN コード登録企業情報検索サービス）サービスを開始 ・EPC 登録開始
2004	<ul style="list-style-type: none"> ・EPCglobal Japan 設置
2005	<ul style="list-style-type: none"> ・GTIN 普及開始 ・「流通コードセンター」を「GS1 Japan」に名称変更
2006	<ul style="list-style-type: none"> ・楽曲に JAN コード採用 ・EPCglobal 理事会、東京で開催
2007	<ul style="list-style-type: none"> ・流通標準 EDI（流通ビジネスメッセージ標準）を開発 ・GS1 モバイルコマース会議、東京で開催 ・GS1 データバー研究会設立
2008	<ul style="list-style-type: none"> ・GS1 ヘルスケア会議、東京で開催 ・ネット通販企業による JICFS/IFDB 利用開始
2009	<ul style="list-style-type: none"> ・流通システム標準普及推進協議会設置 ・GS1 ヘルスケアジャパン協議会設立
2010	<ul style="list-style-type: none"> ・GS1 MobileCom Day、東京で開催
2011	<ul style="list-style-type: none"> ・製・配・販連携協議会発足
2012	<ul style="list-style-type: none"> ・GS1 アドバイザリーカウンシル、東京で開催 ・一般財団法人へ移行

年	主なできごと
2014	<ul style="list-style-type: none"> ・GS1 ヘルスケアジャパン協議会主催 UDI 医薬品トレーサビリティ東京セミナー開催
2015	<ul style="list-style-type: none"> ・GS1 Japan パートナー会員制度発足 ・GS1 事業者コード登録のネット申請受付を開始
2017	<ul style="list-style-type: none"> ・GS1 アジア太平洋地域会議、東京で開催
2018	<ul style="list-style-type: none"> ・モバイルアプリ「GS1 Japan Scan」リリース
2019	<ul style="list-style-type: none"> ・GS1 Japan Data Bank サービスを開始
2020	<ul style="list-style-type: none"> ・港区内で事務所を移転 ・機関誌「流通とシステム」を「GS1 Japan Review」に誌名変更 ・広報紙「流開センターニュース」を「GS1 Japan News」に紙名変更
2021	<ul style="list-style-type: none"> ・モバイルアプリ「GJDB × scan」リリース ・GS1 事業者コード登録制度改定 ・モバイルアプリ「添文ナビ®」リリース ・GS1 事業者コード登録更新制度の大幅改定
2022	<ul style="list-style-type: none"> ・設立 50 周年 ・(株)ジャパンインフォレックス・(株)プラネットと連携し GS1 Japan 産業横断レジストリー構築を開始 ・GJDB による Verified by GS1 情報検索サービスを開始

EAN = European Article Number

JAN = Japanese Article Number

RDS = Ryutsu POS Database Service

JICFS = JAN Item Code File Service

GEPIR = Global Electronic Party Information Registry

EPC = Electronic Product Code

2022年度 GS1 Japan ー流通システム化推進事業貢献者表彰ー

2022年12月（敬称略）

＜個人＞	
氏名	まつもと けんいち 松本 謙一
所属・役職	サクラグローバルホールディング株式会社 会長
表彰理由	<p>ヘルスケア関連分野、とりわけ医療機器へのGS1バーコード表示の普及において、長年にわたり、業界、行政、アカデミアへの働きかけなど多大な貢献をいただいた。</p> <p>当財団主催の医薬品・医療材料トレーサビリティ研究委員会（現医療サプライチェーン可視化委員会）には創立当初から参画いただき、また、GS1ヘルスケアジャパン協議会設立にあたっては、業界への参加呼びかけを含めて最大限の協力をいただいた。氏の協力なしにGS1ヘルスケアジャパン協議会の設立はなかったと言っても過言ではない。</p> <p>GS1ヘルスケアジャパン協議会副会長として長年にわたり我が国におけるGS1標準の普及推進に尽力いただくと同時に、海外においても視察場所の提供、医療機関、行政との折衝を含め様々な場面で協力をいただき続けている。</p>
氏名	なかた せいぞう 中田 精三
所属・役職	市立伊丹病院（兵庫県伊丹市）病院事業管理者
表彰理由	<p>GS1 Japan 主催の第1回ヘルスケア海外視察団（2007年）団長を引き受けていただいたことをはじめ、長年にわたり、医療現場ならびに国際的な見識の両面からGS1標準の普及推進に多大な貢献をいただいた。</p> <p>GS1ヘルスケアジャパン協議会では、国際標準・規制研究部会の主査として、標準動向の調査、様々なGS1標準関連ガイドの作成などにご尽力いただいた。手術器械などの鋼製器具へのダイレクトマーキングには国内で最も早くからその重要性を説かれ、氏の監修のもと発行したダイレクトマーキングに関するガイドは、国内外のGS1関係者から大きな注目を集めた。</p> <p>また、市立伊丹病院では実際に医療用医薬品や医療材料のGS1バーコードスキャンを導入し、安全性と効率化の向上をはかるとともに、講演、学術誌への執筆などを通じて、医療現場における標準利用の重要性をとかれ普及推進に努められている。</p>
＜企業＞（2社共同表彰）	
企業名・所在地 代表者	株式会社ジャパン・インフォレックス（東京都中央区） 代表取締役社長 にしだ くにお 西田 邦生
企業名・所在地 代表者	株式会社プラネット（東京都港区） 取締役副会長 たがみ まさかつ 田上 正勝
表彰理由	<p>株式会社ジャパン・インフォレックスは標準化・EDI化・合理化をキーワードに、酒類・食品業界の卸売業が共同で商品マスターを登録・管理し、業界の合理化に資することを目的に設立された企業として、また、株式会社プラネットは流通業界全体の業務効率化を通じて各企業から消費者にまでメリットをもたらすことを目的に、日用品・化粧品業界の有力企業の合意の元に設立された企業として、それぞれのサービスの利用等を通じて、GTINの利用促進と普及に多大な貢献をされている。</p> <p>両社とも、国内で産業横断的にGTINを介した商品情報の検索・提供の基盤を構築する取り組みの意義を深く理解し、サプライチェーン全体の商品情報授受の効率化に向けて、本年発足した「GS1 Japan 産業横断レジストリー」に参画し、商品基本情報の連携を開始した。</p> <p>GTINの適正な利用やGTINとこれに紐づく商品情報の提供等を通じて、長年にわたり流通システムの合理化・標準化に大きな役割を果たされていることから、2社共同の表彰とする。</p>